

# 1月補正予算の概要

[単位：千円]

■ 一般会計 …………… 1,094,867千円

予算規模（補正前 108,604,146千円 → 補正後 109,699,013千円）

## ◆ 歳入

① 国庫支出金（14,199,521 → 14,791,061）		591,540千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		283,709千円
生活困窮者自立支援事業	( 106,269 )	
介護保険施設物価高騰対策支援事業	( 66,454 )	
畜産振興対策事業	( 17,836 )	
農業用施設等維持管理費	( 2,250 )	
エネルギー価格高騰経済対策費	( 90,900 )	
道路改築事業費補助金		39,600千円
社会資本整備総合交付金		256,811千円
道路維持費	( 83,145 )	
道路整備事業	( 99,144 )	
消融雪施設管理費	( 67,872 )	
都市公園整備事業	( 6,650 )	
道路メンテナンス事業費補助金		11,420千円
② 県支出金（7,798,173 → 7,815,773）		17,600千円
水利施設等保全高度化事業補助金		17,600千円
③ 寄附金（510,051 → 641,253）		131,202千円
一般寄附金		131,202千円
④ 繰入金（3,177,989 → 3,261,114）		83,125千円
財政調整基金繰入金		83,125千円
⑤ 市債（9,405,770 → 9,677,170）		271,400千円
道路橋梁整備事業		264,000千円
道路維持費	( 81,900 )	
道路整備事業	( 128,400 )	
橋梁維持費	( 8,500 )	
消融雪施設管理費	( 45,200 )	
河川改修事業		7,400千円

◆ 歳 出

- ① ふるさと応援事業 124,649 千円  
( 寄附金 131,202、一般財源 ▲6,553 )  
ふるさと納税等による寄附金の見込み額にあわせ、上越市ふるさと  
上越応援基金等積立金及び返礼品代等を増額するもの。
- ② 生活困窮者自立支援事業 158,076 千円  
( 国庫支出金 106,269、一般財源 51,807 )  
住民税非課税世帯に対し、灯油購入費を1世帯当たり5千円助成する  
もの。  
また、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり1万5千円を  
支給するとともに、同世帯において、18歳以下の児童を扶養してい  
る場合にあっては、児童1人当たり1万円を合わせて支給するもの。
- ③ 介護保険施設物価高騰対策支援事業 73,838 千円  
( 国庫支出金 66,454、一般財源 7,384 )  
食費の基準費用額が定められている介護保険施設を運営する法人を  
対象に、食事の提供に要する費用の一部を支援するための経費を  
増額するもの。
- ④ 畜産振興対策事業 19,818 千円  
( 国庫支出金 17,836、一般財源 1,982 )  
乳用牛又は肉用牛を飼養している市内の畜産農家を対象に、粗飼料  
に係る費用のうち、価格上昇分を支援するための経費を増額するも  
の。
- ⑤ 農業用施設等維持管理費 2,500 千円  
( 国庫支出金 2,250、一般財源 250 )  
土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金のうち、価格上昇分  
の一部を補助するための経費を増額するもの。
- ⑥ エネルギー価格高騰経済対策費 繰越明許 101,000 千円  
( 国庫支出金 90,900、一般財源 10,100 )  
市内中小企業者や農林水産事業者などを対象に、エネルギー価格高  
騰対策支援として、省エネ設備の導入費の一部を支援するとともに、  
収益力向上による賃上げ環境の整備に取り組む事業者を支援するほ  
か、物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えし、あわせて、  
商工団体等による消費喚起や売上増加への取組を後押しするため、  
商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費を  
増額するもの。
- ⑦ 道路維持費 繰越明許 165,817 千円  
( 国庫支出金 83,145、市債 81,900、一般財源 772 )  
国の補正予算を活用し、令和7年度当初予算で予定する事業の一部  
を令和6年度に前倒し実施するもの。
- ⑧ 道路整備事業 繰越明許 267,370 千円  
( 国庫支出金 138,744、市債 128,400、一般財源 226 )  
国の補正予算を活用し、令和7年度当初予算で予定する事業の一部  
を令和6年度に前倒し実施するもの。
- ⑨ 橋梁維持費 繰越明許 21,153 千円  
( 国庫支出金 11,420、市債 8,500、一般財源 1,233 )  
国の補正予算を活用し、令和7年度当初予算で予定する事業の一部  
を令和6年度に前倒し実施するもの。
- ⑩ 消融雪施設管理費 繰越明許 113,555 千円  
( 国庫支出金 67,872、市債 45,200、一般財源 483 )  
国の補正予算を活用し、令和7年度当初予算で予定する事業の一部  
を令和6年度に前倒し実施するもの。

- ⑪ 河川管理費 繰越明許 33,266 千円  
( 県支出金 17,600、市債 7,400、一般財源 8,266 )  
 国の補正予算を活用し、令和7年度当初予算で予定する事業の一部  
 を令和6年度に前倒し実施するもの。
- ⑫ 都市公園整備事業 繰越明許 13,596 千円  
( 国庫支出金 6,650、一般財源 6,946 )  
 国の補正予算を活用し、令和7年度当初予算で予定する事業の一部  
 を令和6年度に前倒し実施するもの。
- ⑬ 下水道費 229 千円  
( 一般財源 229 )  
 下水道事業会計補正予算にあわせて、繰出金を増額するもの。

■ 下水道事業会計 ..... 318,765千円

予算規模 (補正前 21,153,169千円 → 補正後 21,471,934千円)

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

国の補正予算を活用し、令和7年度当初予算で予定する事業の一部を令和6年度に前倒し実施  
 するもの。

◆ 資本的収入

- ・ 下水道事業資本的収入 ( 9,716,262 → 10,035,027 ) ..... 318,765 千円

◆ 資本的支出

- ・ 下水道事業資本的支出 ( 12,148,885 → 12,467,650 ) ..... 318,765 千円

■ ガス事業会計 ..... 66,561 千円

予算規模（補正前 10,647,187千円 → 補正後 10,713,748千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

債務負担行為を設定した工事のうち、水道管入替工事等の一部が国の補正予算の補助対象となったことからガス管入替工事に係る所要の経費を増額するとともに、債務負担行為の変更を行うもの。

◆ 収益的支出

・ ガス事業費用（8,968,658 → 8,962,001） ..... ▲ 6,657 千円

◆ 資本的支出

・ 資本的支出（1,678,529 → 1,751,747） ..... 73,218 千円

◎ 債務負担行為(変更)

ガス管入替工事

期 間 令和6年度から令和7年度まで

限度額 350,002千円 → 276,784千円

■ 水道事業会計 ..... 141,011千円

予算規模（補正前 12,504,904円 → 補正後 12,645,915千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

債務負担行為を設定した工事のうち、水道管入替工事等の一部が国の補正予算の補助対象となったことから水道管入替工事等に係る所要の経費を増額するとともに、債務負担行為の変更及び廃止を行うもの。

◆ 収益的収入

・ 水道事業収益（6,516,501 → 6,527,381） ..... 10,880 千円

◆ 資本的収入

・ 資本的収入（656,401 → 677,744） ..... 21,343 千円

◆ 資本的支出

・ 資本的支出（6,909,563 → 7,050,574） ..... 141,011 千円

◎ 債務負担行為(変更)

水道管入替工事

期 間 令和6年度から令和7年度まで

限度額 307,122千円 → 215,710千円

◎ 債務負担行為(廃止)

膜ろ過装置更新工事

期 間 令和6年度から令和7年度まで

限度額 49,599千円

## 1月10日付専決補正予算の概要

■ 一般会計 …………… 488,599千円

予算規模（補正前 108,115,547千円 → 補正後 108,604,146千円）

国の令和6年度補正予算において措置された、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、特に物価高の影響を受ける住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給するとともに、同世帯において、18歳以下の児童を扶養している場合にあつては、児童1人当たり2万円を合わせて支給するため、補正予算を専決処分したものの。

### ◆ 歳 入

① 国庫支出金（13,710,922 → 14,199,521） 488,599 千円  
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 488,599 千円

### ◆ 歳 出

① 生活困窮者自立支援事業 488,599 千円  
( 国庫支出金 488,599 )